



# Co-creation with stakeholders

## ステークホルダーとの共創

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されましたが、JPXの企業理念は、このSDGsが目指す社会の実現につながるものです。

こうした企業理念の実現に向け、JPXでは、コーポレート・ガバナンス、企業倫理・コンプライアンス、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ、人材の採用・育成、気候変動リスクへの対応が特に重要な課題との認識のもと、上場会社・投資者といった市場利用者をはじめとする多様なステークホルダーとの対話を通じ、多様な視点で社会の変化を捉えつつ企業経営に向き合い、幅広い社会課題にソリューションを提供して持続可能な社会と経済発展の実現に貢献することを目指しています。



上場会社



投資者



社会・環境



取引参加者・清算参加者



事業パートナー



社員



株主



政府・証券関連団体

## 方針

JPXが長期ビジョンとして掲げる「持続可能な社会と経済発展の実現」のためには、社会・経済を支える上場会社のイノベーション・成長を促進し、その果実を国民の資産形成へとつなげ、さらに次のイノベーション・成長を生み出していくという好循環を創出することが肝要です。JPXは、円滑な資金供給や投資家との対話の基盤整備などを通じて、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを支援しています。



## 取組み

### 資本コストや株価への意識改革・リテラシー向上

2023年3月、上場会社による企業価値向上に向けた取組みを促進する観点から、プライム市場とスタンダード市場の全上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」等について要請を行いました。本要請では、上場会社に対して、自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資家との対話の中で取組みをアップデートするという一連の対応を継続的に実施することをお願いしています。

現在、上場会社においては、改善に向けた計画の策定・開示が進むとともに、投資家との対話に関しても充実が見られます。JPXとしては、こうした動きが今後も継続し、上場会社による企業価値向上の取組みがより実効的なものとなるよう、引き続きフォローアップを行ってまいります。

### 投資家との対話の実効性向上

投資家との対話は、上場会社にとって自社の経営力を高度化するための気づきを得る契機になりうることから、JPXではその実効性の向上に向けた取組みを進めています。特にプライム市場の上場会社については、投資家との建設的な対話を中心に据えて企業価値向上に取り組むことが期待されており、その重要性は一段高いものとなります。

JPXは、本年3月に「株主との対話の推進と開示について」を公表し、プライム上場会社に対して、株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みを進めるとともに、株主との対話を行っている場合に、その実施状況等について開示するよう要請を行っています。今後、各社における対話の実施状況等についてフォローアップを行い、対話の実効性向上に向けた取組みを引き続き推進してまいります。

## コーポレート・ガバナンスの質の向上

2015年のコーポレートガバナンス・コードの策定以降、上場会社のコーポレート・ガバナンスに関しては、独立社外取締役の選任、指名委員会・報酬委員会の設置が進むなど、大きな進展が見られています。一方で、上場会社による企業価値向上を促進する観点からは、このような形式面の変化を実質面の進展へと結びつけていくことが肝要です。

こうした中、一部の上場会社においては、コードの各原則に対して求められるコンプライ・オア・エクスプレインについて、「検討中」とするエクスプレインが数年間継続されるなど、対応が形式面にとどまっていると考えられる事例が見られます。そこでJPXでは、2023年3月に、コンプライ・オア・エクスプレインの趣旨を改めて周知するとともにエクスプレインの好事例や不十分な事例等を明示する観点から、「建設的な対話に資する『エクスプレイン』のポイント・事例」を取りまとめています。上場会社に対しては、これらを「エクスプレイン」に関する自主的な点検を行っていただくための材料として活用いただき、コーポレート・ガバナンスの質の向上につなげていただくことを期待しています。

また、指名委員会・報酬委員会を設置する上場会社が増加している中で、その役割・機能が明確ではないケースも一部見られます。今後は、指名委員会・報酬委員会の活動状況に関する開示を引き続き促していくとともに、その役割・機能や活動状況の実態把握を進めたうえで、その状況や事例を取りまとめてまいります。

## 英文開示のさらなる拡充

昨今、東証市場においては、海外投資家の存在感が年々増しており、直近では上場会社株式の3割(金額ベース)を海外投資家が保有している状況にあります。こうした背景のもと、英文での情報開示に取り組む会社の割合は年々増加傾向にありますが、たとえば決算短信以外の適時開示

資料やコーポレート・ガバナンス報告書などについては相対的に英文開示実施率が低い傾向にあるほか、英文開示を行うタイミングについてもスピーディーな対応を求める声は多く、さらなる改善が期待されています。特に、グローバルな投資家との対話の実践をコンセプトに掲げるプライム市場においては、英文開示の充実に向けた取組みを加速させていくことが必要不可欠な状況にあります。

JPXでは、今後、プライム市場上場会社における英文開示について、企業負担や投資家の利用状況等も踏まえつつ、より一層の対象書類の拡充や日本語開示とのタイムラグの解消を促すとともに、将来的な義務化に向けてその詳細の検討を行ってまいります。加えて、スタンダード市場やグロース市場においても任意での開示が進むよう、各市場区分における英文開示実施事例の取りまとめなどを行う予定です。

## グロース市場の機能発揮

スタートアップの育成が、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵となる中、政府においては、「スタートアップ育成5か年計画」等に掲げられた事項をはじめ、様々な施策が進められています。JPXとしても、新たな産業を担うスタートアップの育成は重要な課題であり、高い成長可能性を有する企業向けのグロース市場を、スタートアップの成長を支えるエコシステムの一端としてより機能させていくことが必要となります。

こうした中、JPXでは、2023年5月からグロース市場上場会社の経営者に対して意見募集を実施しており、現在はその結果を踏まえてグロース市場のさらなる機能発揮のための方策について検討を行っています。スタートアップを取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、JPXとしてもスピード感をもって取組みを進められるよう、引き続き対応を行ってまいります。

## 方針

中期経営計画2024の重点戦略「企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進」の実現には、企業の成長の果実が国民の資産形成へとつながり、次のイノベーション・成長へと循環していくことが重要です。JPXは、ライフプランニングを含む総合的な金融経済教育の提供により、金融リテラシー向上という国民的課題の解決による社会的価値の発揮及び投資家層の拡大を通じた中長期的な経済的価値向上を目指します。

「JPXマネ部!ラボ」は、JPXの金融経済教育全体を表すブランド。名前の由来は、「マネー」と「学ぶ」を掛け合わせ、また、お金に関する様々な知識が集積する「ラボ・研究所」の意味を込めてネーミングしたもの。

## 取組み

### 金融経済教育の果たす役割

日本の家計金融資産は2,000兆円超と年々増加しており過去最高の水準を更新していますが、いまだ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約54%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約15%にとどまります。

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結びつけていけるかが大きな課題であり、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融リテラシーを向上させ、資産形成への流れを促すことが一助となります。政府が2022年11月に

### JPXマネ部!ラボ



公表した「資産所得倍増プラン」においても、「貯蓄から投資へ」が掲げられており、それを体現するための柱の一つに「金融経済教育の充実」が明記され、今後、官民一体となって、国全体として推進していくことが計画されています。



## 「JPXマネ部!ラボ」のもと、 全世代向けにプログラムを展開

JPXでは、金融経済教育の果たす役割の重要性に鑑み、各種教育プログラムを提供し、各々のニーズに応じた個人の資産形成促進を支援してまいりました。

近年、個人投資家を巡る環境は大きく変化し、SDGs・ESG投資の意識の高まりや、フィンテックの普及、SNSによる情報拡散手段の一般化など、資産形成が身近になる一方で、国民一人ひとりが安定的な資産形成を行うた

めには、金融やライフプランニングについて正しい知識を身に付け、自身で主体的に判断することがますます重要になってきています。

このような課題認識のもと、JPXは資本市場を運営する公平・中立的な立場から、金融経済教育活動をより強化・改善していくこととし、2022年4月に、その象徴として新しいブランド「JPXマネ部!ラボ」を設置しました。このもとで、統一的かつ体系的に各種プログラムを展開し、一人ひとりのマネー・ライフプランニングに資する正確な金融知識を提供しています。

### JPXマネ部!ラボ (JPXの金融経済教育)

社会人向け	<b>職域研修 出張マネ部!</b> 受講者数 約6,100人(約100回)	上場会社をはじめとする企業や団体の従業員が、社内研修や勉強会の一環として資産形成や証券市場に関する講義を受けられるよう、公平・中立の立場から、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。
	<b>資産形成解説ウェブサイト 東証マネ部!</b> 月間平均閲覧数 約140万ページビュー	投資未経験者にも馴染みやすいよう身近なお金のお話を導入に据え、長期・分散投資を通じた資産形成の意義を理解したうえで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。視覚的に分かりやすく解説するインフォグラフィック記事、人生100年時代を見据えたリタイア後のお金に関する記事、ETFの活用法など、幅広いテーマの記事を日々配信しています。
	<b>セミナー セミナーマネ部!</b> セミナー視聴数 約35万人(約120回)	世代を問わず学ぶ意欲のある社会人の方に向けて、セミナー・イベントなどの開催を通じ、株式・ETF・REIT・デリバティブなどの金融商品の仕組みや役割等の解説、資産形成・資産運用・資産管理に必要な金融経済に関する知識や情報を公正・中立的な立場から提供しています。
学生向け	<b>対象:小・中・高校生 スクールマネ部!</b> 小中高受講者数 約3,700人(約50回)	「家庭科」「政治・経済」「公民」等の授業にJPXの社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。また、夏休み期間中などには、小中学生や保護者の方を対象とした「親子経済教室」や教員向けの「先生のための経済教室」を開催しています。その他、中学・高校生を対象に、起業家としてゼロからビジネスを立ち上げる経験ができる「JPX起業体験プログラム」も展開しています。
	<b>対象:大学・大学院生 キャンパスマネ部!</b> 大学受講者数 約7,500人(約100回)	将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場、デリバティブ市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学からの依頼に基づき、授業を開催しています。また、複数の大学で寄付講座や連携講座を開講し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、上場会社に期待される役割も交えながら講義でお伝えしています。
施設見学案内	<b>東証Arrows、 OSEギャラリー案内</b>	取引所を身近に感じていただくために、学生から社会人まで幅広い方々を対象に、東京証券取引所及び大阪取引所それぞれの施設の見学案内を実施しています。見学案内と合わせて、対象者別に金融経済に関するレクチャーも提供しています。

#### 2022年度の強化・改善ポイント

- 「JPXマネ部!ラボ」設立シンポジウム開催(2022年6月)
- 職域研修分野で、日本証券業協会と講師の相互派遣で提携(2022年7月)
- JPXの各教育プログラムにワンストップでアクセスできるポータルサイトを新設(2022年10月)
- 活動全体の効果的なPDCAを狙い、有識者懇談会を開催(2023年3月)



JPXマネ部!ラボ設立シンポジウム



施設見学の様子

※実績値は2022年度

※上記の他、証券関係団体が共同で実施する事業「証券知識普及プロジェクト」に参加し、学校における金融経済教育教材等を作成・提供しています。また、経済産業省と共同で、個人が株式投資を考えるきっかけの一つとなるよう、特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を毎年選定・公表しています。

## 方針

JPXにとって、国内外の機関投資家の売買代金は約8割を占めるなど日本市場の重要なプレイヤーとなっています。日本市場がさらに利便性の高い市場へと進歩を続けること、また、JPXの長期ビジョンに掲げている「グローバルな総合金融・情報プラットフォーム」の実現には、市場利用者の主役とも言える機関投資家の生の声を速やかにJPX市場の制度整備や運用改善に反映させることが重要であると考えており、積極的なコミュニケーションを心がけています。



## 取組み

### 国内機関投資家

国内機関投資家とは、日頃から投資家目線での市場の利便性向上を目的とした意見交換を行っており、市場制度変更やシステム機能改善などに生かしてきています。例えば、ETF市場振興を目的とした、1,000社を超える国内金融機関との意見交換や隔月ベースでの「機関投資家向けセミナー」の開催、年次での「ETF機関投資家アンケート」を実施し、ETF市場の紹介だけでなく、商品のニーズ、市場環境に応じた制度改善要望のヒアリングを行っております。そうした活動の中で、2021年2月には、機関投資家のニーズに応えるべく、「ETFをもっと早く、もっと安く」をコンセプトとしたETF取引プラットフォームである「CONNEQTOR」をリリースし、さらにETF市場振興の活動を強化していくため、2022年4月には新たにETF推進部が設置され活動を強化しております。

また、デリバティブの分野では、2023年5月にJPXグループとして初の短期金利先物である「TONA3か月金利先物」を上場していますが、その商品設計においては幅広い機関投資家の皆様と意見交換をさせていただいたほか、市場の利便性向上のため、投資家の皆様の声も受けて、



OTC金利スワップも清算するJSCCでは、両商品間の証拠金相殺(クロスマージン)対応の準備を進めています。こうした取組みの結果、TONA先物の上場当初より国内外の様々なタイプの投資家の参加が進んでおります。

また、市場関係者の皆様に、継続的に当社の取組みに関する情報提供をする観点から、昨年10月から新たに「北浜投資塾Professional」を設立し、デリバティブやコモディティ取引の概要から市場動向の特徴などを体系的にご確認いただける環境を整備しております。このような活動を通じて、デリバティブ市場のさらなる活性化を図ってまいります。

■ CONNEQTORについて P.57

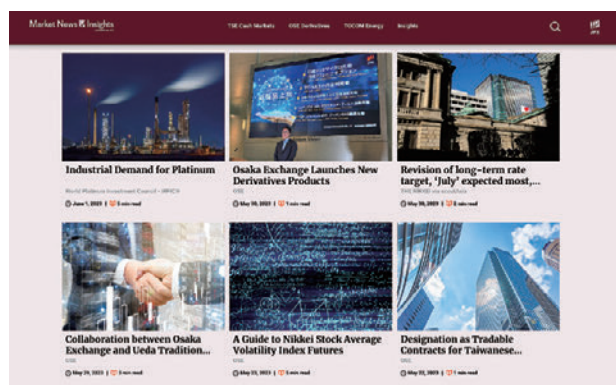


## 海外機関投資家

JPXでは、売買代金の6割強を占める海外投資家と国内・海外両拠点から市場制度に関する説明や意見交換等を行っております。海外機関投資家といっても、ロング、クオンツ、マーケットメイクなど様々な取引戦略を駆使した投資家が多く存在します。そうした各種投資家と日々コミュニケーションを図っており、そこで得られた市場に関する要望及び投資家が抱える課題等は、顧客管理システム上で一元管理のうえ、その改善に取り組めるよう経営層への報告とともに社内関係部署にも連携し、投資家ニーズの高い新商品の開発や新たなデータサービスの検討を行い、サービスの提供を開始する等、グローバルな市場間競争における日本の金融・資本市場全体の魅力向上に尽力しております。

また、海外機関投資家向けに英語での情報発信も強化しています。JPXグループでは2023年2月に、上場会社の決算説明会の議事録の日本語及び英語での配信サービスを提供するSCRIPTS Asia社を完全子会社化しましたが、上場会社関連の情報発信強化の観点から、機関投資家の皆様にSCRIPTS Asia社のサービスの紹介を行っています。また、英語による自社の情報発信強化の観点から社内プロジェクトチームを立ち上げ、2022年6月には、新たに海外投資家向け専用サイト「Market News & Insights」を稼働しました。このウェブサイトには市場制度や商品概要、市場動向等に関する記事コンテンツを掲載し、また海外市場関係者の中で主流のSNSであるLinkedInを用いた配信を行うなど、海外投資家を意識した日本市場の魅力発信を強化しています。こうした取組みを通じ、日本市場の認知度拡大及び投資関心を喚起することで、新たな投資家の獲得や取引活性化を目指してまいります。

■ SCRIPTS Asia社のサービスについて P.58



Market News & Insights  
<https://market-news-insights-jpx.com/>

このように取引所が直接、機関投資家の方々と日々コミュニケーションを取り、投資家の生の声を市場運営に活かす取組みは、国内外問わず選ばれる市場を創出するために欠かせないものと考えております。結果として、こうした地道な取組みが、日本市場の活性化に寄与できると考えており、加えて日本の国際的地位の向上にもつなげられると考えております。

Investors



## 方針

JPXは自社におけるESG課題への対応にとどまらず、我々を取り巻くステークホルダー、特に上場企業や投資家の皆様が様々な社会課題に対応していくことを、金融・資本市場の観点から後押しすべく各種施策に取り組んでおります。サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境の整備に努め、幅広い社会課題に対してソリューションを提供することを目指します。

## 取組み

### サステナブルファイナンスの推進

持続可能な社会を実現するためのサステナブルファイナンスの重要性が高まる中、上場企業の情報開示が促進されるよう、コーポレートガバナンス・コードにより期待を明示したほか、公募ESG債の関連情報を集約する「ESG債情報プラットフォーム」の運営を開始し、発行体企業のサステナビリティ関連情報の発信を支援しています。これらにより投資家等との対話が促進され、各発行体におけるサステナビリティ課題への取組みのさらなる進展・深化につながることを期待しています。

これら情報発信者への支援・取組みに加え、デジタル関連事業を担うJPX総研では、DATAZORA株式会社との協働による「JPX上場会社ESG情報WEB(ベータ版)」の公開や、セキュリティトークンを用いたグリーン性指標を可視化した「グリーン・トラッキング・ハブ」など、新たなパートナーシップや技術を活用したサステナビリティ関連情報の発信も強化しています。今後も、投資家の効率的な市場参加を通じた、発行体との間の対話の促進に貢献するほか、サステナブルファイナンスを取り巻く環境の変化を適切に捉えつつ、幅広いニーズに応える多様なマーケット・サービスを検討してまいります。

■ グリーン戦略 P.26

■ JPX総研 P.37

### ESG指数先物の対象指数

指数	算出者	概要
S&P/JPX 500 ESGスコア・ティルト指数 (傾斜0.5)	S&P Dow Jones Indices JPX総研	TOPIX500をベースとしたESG総合指数
FTSE JPX ネットゼロ・ジャパン500インデックス	FTSE Russell JPX総研	TOPIX500をベースとした環境指数
日経平均気候変動1.5°C目標指数	日本経済新聞社 Wilshire	日経平均をベースとした環境指数

### ESG指数先物の上場について

株式運用におけるESG要素の重要性の高まりを踏まえ、デリバティブを通じて日本株のESG運用をサポートすべく、本年新たに金融商品に利用されることを想定してJPX総研及び日本経済新聞社が算出開始した3つの指数を対象とした先物を上場しました。

今後は対象指数の市場での利用状況を注視しながら、対象指数に係るESG投資が普及した際にヘッジ手段として活用いただけるよう、利用推進に向けて取り組んでまいります。



## カーボン・クレジット市場の創設に向けて

東京証券取引所では、2022年度に経済産業省から委託を受け、カーボン・クレジット市場の実証を行いました。実証では、J-クレジットの売買を実施し、業種を問わず183者の様々な主体(上場企業、非上場企業、地方自治体など)が参加し、期間累計で約15万トンの取引が行われました。2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」では、カーボンプライシングの制度設計として「排出量取引制度」の導入が示され、2023年度からの試行取引、2026年度からの本格稼働が予定されており、その中で2023年度における「カーボン・クレジット市場の創設」が期待されています。東京証券取引所は、2022年度の実証から得た知見と市場運営の経験を生かして、カーボン・クレジット市場を開設します。2023年7月に規則を公表するとともに参加者の募集を開始しており、当初はJ-クレジットを対象として、2023年10月を目途に売買を開始する予定です。今後とも、政府における排出量取引制度の進展とともに、中長期的な視点からカーボン・クレジット市場の発展に貢献します。



## JPXグループ自身の カーボン・ニュートラルに向けて

環境課題に対しては、環境理念・環境方針のもと、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指しています。脱炭素社会への貢献として、2024年度までのカーボン・ニュートラル目標も掲げており、電力メニューの切替え等に加え、2022年度よりJPX自身が再生可能エネルギー発電設備へ投資し、自ら環境価値を作り出す取組みを実践しています。

■ グリーン戦略 P.26

### カーボン・ニュートラルに向けた目標

2021年秋	東証ビルの使用電力をRE100に対応したメニューに切替え(達成済)
2024年度末	自己創出を通じたJPXグループ消費電力の100%再エネ化、カーボン・ニュートラル達成 (達成率76.5%(2023年6月末時点)、太陽光・バイオマス発電の運転を開始)

# TCFD提言を活用した 気候変動関連リスク・ 機会への対応

JPXは、気候変動がリスクと機会の両面から  
当社の持続的な成長に  
影響を及ぼす可能性があることを認識し、  
2018年10月にTCFDに賛同を表明しました。  
TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、  
提言内容を気候変動関連リスク・機会への  
対応を進める際の指針として活用することで、  
レジリエンスと持続的な成長性の向上に努めています。

## ガバナンス

JPXは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、グループCEOを本部長、グループCOOを副本部長とするサステナビリティ推進本部を設置して、関連課題の事業への影響を分析し、対応を進めています。気候変動に係る基本方針や重要事項は、適宜取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整えています。また、全社的なリスク管理における重要リスクとして、気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクを特定しており、リスク管理の観点からも四半期ごとに取締役会に報告がなされる体制をとっています。

また、サステナビリティ担当役員を指名して、そのもとで、サステナビリティ推進部が中心となり、気候変動がJPXの事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるよう、気候変動の影響を分析・モニタリングしています。

## 戦略

JPXは、気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項と、それらが当社グループの事業・戦略・財務計画に与える影響を検討し、リスク低減や企業価値向上に向けた施策を講じており、中期経営計画2024ではグリーン戦略として整理しています。

また、気候変動への対応は長期的で不確実性の高い課題であることから、戦略のレジリエンスを検討するため、TCFD提言の技術的補足文書等を参考に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析にあたっては、短期(~2025年)、中期(~2030年)、長期(~2050年)の時間軸を設定し、気候変動に関する物理的リスク、移行リスク・機会として想定される事項を特定したうえで、複数の外部シナリオ下における戦略や財務計画への影響・対応方針等を評価しています。

## 物理的リスクの分析

物理的リスクとは、気候変動に起因する自然災害等による資産や事業活動への直接的な損傷等に関するリスクをいいます。

### 分析プロセス

当社グループが保有もしくは使用する主な資産のうち、気候変動による物理的リスクの影響を受ける可能性がある資産を特定し、以下のプロセスで分析を実施しています。

ただし、当社グループの有形固定資産が非流動資産に占める割合が低位に止まること、自然災害等を含むリスクに対するBCP計画を有していることから、資産価値への影響ではなく、主に事業継続の観点から分析を実施しています。

## A リスクの特定

分類	気候変動がもたらすリスクとして想定される事項	時間軸
急性	自然災害の激甚化による操業停止や物的損害が発生した場合、短期的な収益の減少や、中長期的な投資家の離反につながる可能性が考えられます。	短期 ～長期
慢性	長期的に気候パターンが変化した場合、操業停止や関連対応等が増加し、取引所の事業運営が妨げられる可能性が考えられます。	長期

※急性の物理的リスクは、サイクロン、ハリケーン、又は洪水などの異常気象事象の激化など、事象に起因するものを指します。慢性の物理的リスクは、海面上昇や長期的な熱波の原因となりうる気候パターン（長期的高温など）の長期的なシフトを指します。

## B 分析スコープの決定

対象	国内事務所、データセンタ
ハザード	洪水、高潮、海面上昇、土砂災害、急傾斜地崩壊
主な参照シナリオ	気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次報告書 SSP1-2.6、SSP5-8.5
時間軸	長期（～2050年）

## C シナリオを用いた分析の実施

国土交通省が提供するハザードマップや国土数値情報のハザード情報を基に、分析対象である国内事務所とデータセンタのリスク状況を把握したのち、IPCC第6次評価報告書等で取り上げられているシナリオのうち、GHG排出が非常に多いシナリオ (SSP5-8.5) とGHG排出が少ないシナリオ (SSP1-2.6) を参照して、国内事務所とデータセンタに対する影響を分析しています。

## D 対応方針・施策の確認

### ① 急性リスクへの対応

- 全社リスク管理において、甚大な被害を伴う自然災害の発生等による事業継続 (BCP) リスクを重要リスクの一つと位置づけしており、こうしたリスクに対応するため、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化した、あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。
- 自然災害等のリスクが発現した場合の事業継続については、「緊急時事業継続計画 (BCP)」を策定し、対策を講じています。
- 自然災害等が業務継続の妨げにならないよう、業務 (オペレーション)・システム (データセンタ) 両面において首都圏・関西圏に拠点を設置するなど、東西相互バックアップ態勢の強化にも取り組んでいます。また、交通機関の麻痺等により社員が出勤でき

なくなるリスクに備え、安定的な市場運営を行えるようリモート環境の整備を進めるとともに、平時より在宅勤務の活用、運用整備等を推進しています。

- 自然災害等のリスクが発現し、取引参加者が株式等の売買に参加できない状況が発生した場合は、当社グループが策定・公表する「コンティンジェンシー・プラン」に基づいて売買停止の要否を検討することとしています。

### ② 慢性リスクへの対応

- 事務所やデータセンタ等の選定の際に、他のリスクと併せて、自然災害の影響を考慮するとともに、最新のハザードマップや気象データ等を参照して各拠点への影響をモニタリングしています。また、必要に応じて、当社グループが利用するインフラ・サービスの提供者と対話し、必要な改善を求めています。

## 分析結果

上記前提のもとでは、現時点で気候変動の物理的リスクとして想定されるものについては、現行の全社リスク管理において対応しており、当社グループの事業継続、戦略や財務への影響は限定的と考えます。

## 移行リスク・機会の分析

移行リスクとは、低炭素社会への移行に伴って発生する政策・法務・技術革新・市場嗜好の変化等に起因するリスクのことをいいます。

## 分析プロセス

当社グループに影響を与える可能性が考えられる移行リスクを特定し、以下のプロセスで分析を実施しました。

### A 移行リスク・機会の特定

移行リスク・機会の特定については、P.55の表をご覧ください。

### B 分析スコープの決定

当社グループの収益の約6割を占め、中長期的には他の収益 (デリバティブ関連収益、市場関連サービス収益) にも影響を及ぼす可能性があると考えられる現物市場関連収益に焦点を当てて分析を実施しています。

対象	現物市場関連収益
参照外部シナリオ	気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (NGFS) シナリオ (Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies)
時間軸	長期 (～2050年)

## 移行リスク・機会の特定

分類	気候変動がもたらすリスク・機会として想定される事項	時間軸	関連財務項目	関連施策
法・規制	GHG排出量削減に係る政策・規制が強化(炭素税や罰金等の導入等)された場合、事業活動に伴うGHG排出コスト及び排出削減のための投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。	中期～長期	費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行の関連法規制を遵守し、空調設備や給湯設備の更新、照明のLED化等を進めています。</li> <li>● 2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、JPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル達成を目指しています。</li> </ul>
	ESG情報開示や関連商品・サービスに関する法規制等が強化された場合、JPXが取り扱う商品、運営する市場、及びJPX自身の事業運営に様々な影響が生じることが予想されます。例えば、法規制の強化に対応できない商品の発生や、市場利用者が規制強化を倦厭し離反する場合、JPXの収益に影響が出る可能性が考えられます。	短期～長期	収益(現物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法規制等の変化に適時適切に対応できるよう、規制当局をはじめとする関係者との連携強化に努めるほか、国際基準策定の場や業界団体(IRCC、WFE、SSE等)を活用し、意見発信、グローバル動向の把握にも注力しています。</li> <li>● 上場会社に対しては、「JPX ESG Knowledge Hub」等を通じて、ESG情報開示に対する理解促進や、負荷軽減を図っています。</li> </ul>
移行リスク	脱炭素化に向け関連技術のイノベーション創出が活発化した場合、ITシステム等に新技術を取り入れる必要が生じ、設備投資に伴うコストが増加する可能性が考えられます。	中期～長期	費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社のビジネスの基盤となるITシステム関連設備については、最新技術を活用することで高性能・高品質を実現するとともに、高効率・低排出にも寄与しています。追加費用が発生した場合でも、短期的にはランニングコスト低下、中長期的には脱炭素社会への移行を支え、企業価値の向上につながるかと考えています。</li> </ul>
	投資家の要求水準が高まり、JPXの運営する市場に上場する会社や商品の気候変動に関する取組みや情報開示が不十分と評価された場合、JPXが提供する商品やサービスに対する需要が減少し、収益に影響が出る可能性が考えられます。	短期～長期	収益(現物)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場利用者のニーズに合った商品・サービスを提供できるよう、関係者と緊密に連携してニーズの把握、商品・サービスの開発に努めています。2021年にはJPX総研を設立し、より一層ESG関連のサービス等の拡充を図る予定です。</li> <li>● 上場会社に対しては、コーポレートガバナンス・コードにおいて、企業価値向上につながるサステナビリティ課題への取組みや情報開示に積極的に取り組むよう求めています。</li> </ul>
評判	JPXグループの市場運営やその姿勢、又は日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPX及び日本市場全体への評価・信頼が低下し、ビジネス機会の縮小、資金調達コストの上昇につながる可能性が考えられます。	短期～長期	収益(現物・デリバティブ・市場関連サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期ビジョンや中期経営計画2024において、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に積極的に取り組む姿勢を打ち出し、関連施策を進めるとともに、情報開示・ステークホルダーとの対話に努めています。</li> <li>● 国内外の議論への参加や情報発信に注力しており、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」等への参加、SSEやWFE等での意見発信を行っているほか、JPXに「サステナブルファイナンス環境整備検討会」を設置し、実務的検討を行い、具体的施策を実施しています。</li> </ul>
製品及びサービス	ESG投資の拡大を踏まえ、気候変動を含むESG課題に関連した商品・サービスの提供を拡大することで、関連収入が増加する可能性が考えられます。	短期～中期	収益(現物・デリバティブ・市場関連サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画2024の注力分野の一つに「社会と経済をつなぐサステナビリティの推進」を掲げ、「サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化」、「ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場」、「エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進」に注力しています。</li> </ul>
	グリーンボンド等、サステナブルファイナンスを活用することで、資金調達コストを低減できる可能性が考えられます。	短期～中期	費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カーボン・ニュートラル実現に向け自ら再生エネルギー設備を保有し再生エネルギーを創出する計画の一環として2022年6月にグリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行しました。</li> </ul>
エネルギー源	再生エネルギー設備の所有を含むエネルギー調達手段の多様化により、エネルギー調達に係る価格変動や、炭素税等の炭素排出に係る潜在的なコスト増加へのエクスポージャーを低減できる可能性が考えられます。	短期～中期	費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電設備、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備を保有し、複数の方法で再生エネルギーを自己創出することで、2024年度までにグループ全体のカーボン・ニュートラルを達成することを目指しています。</li> </ul>

### シナリオを用いた分析の実施

当社グループが運営する株式市場の上場会社の大半が国内企業であることから、現物市場関連収益の変動ファクタ(売買代金、時価総額)と国内GDPの間に一定の相関があると仮定し、NGFSシナリオ(Net Zero 2050, Delayed transition, Current policies)で示されている日本のGDPを使って、現物市場関連収益への影響を試算しています。

### 対応方針・施策の確認

移行リスク・機会については不確実性が高いため、規制環境の変化や市場動向の把握に努め、リスク管理、事業機会創出の両面から対応すべく、経営課題として取り組んでおり、気候変動への対応を全社リスク管理、事業計画に取り込み、各施策を進めています。

### 分析結果

上記前提のもとでは、迅速に排出削減政策が導入された場合には短期的に当該収益が減少する可能性があるものの、長期的には政策導入により気温上昇が抑えられるシナリオほど収益へのマイナス影響は小さいという結果を得ています。

また、シナリオ間での試算値の差は最大でも現物市場関連収益全体の5%未満で影響は限定的と考えられますが、ネットゼロへの秩序ある移行を後押しすることが、気候変動による当社グループへのネガティブな影響を低減させるためにも、事業機会創出の観点からも重要と考え、グリーン戦略のもとで進めている各種施策を確実に実施するとともに、さらに貢献できる分野・施策を模索していきます。

## リスク管理

JPXは、直面する様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。「リスク管理方針」では、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、所管部署が管理することとしており、その運用評価・問題点に関する情報は「リスクポリシー委員会(半期ごと)」及び「リスク管理委員会(四半期ごと)」に定期的に集約し、その都度、取締役会に報告しています。

気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクについては、「リスクポリシー委員会」において「事業環境・事業戦略リスク」に係る重要リスクに特定し、サステナビリティ推進部が管理しています。

## 指標・目標値

JPXは、温室効果ガス排出削減に係る政策・規制の強化に備え、主な排出要因である電力の調達方法を見直し、

2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再エネに切り替えScope2排出量を0にすること、同時期までにJPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル(Scope1、2)達成を目指しています。2020年度より、その他のCO<sub>2</sub>排出量(Scope3)の算出も開始し、バリューチェーン全体の適切な排出量管理を行いつつ、温室効果ガスの排出を抑えるべく取り組みます。また、中期経営計画2024においてはESGに関する長期目標として「2030年に向けて、証券市場の運営に係るカーボン・ニュートラルを目指す」を設定しました。

これらの目標に対し、Scope2については、2021年秋から順次電力契約をRE100に対応した電力メニュー等に切り替えたことに加え、2022年度にはJPX自らが再エネ発電設備を保有し再エネを創出しています。また、Scope1はガス使用とガソリン使用が大半を占めますが、Jクレジット等を用いてオフセットを検討しています。

なお、Scope3の大半を占める資本財は、IT基盤を支えるソフトウェア開発にかかるものであり、安定的な市場運営に必要な投資を維持しつつ、排出量管理を通じて削減させることを目指します。

## JPXグループのCO<sub>2</sub>排出量<sup>※1</sup>(t-CO<sub>2</sub>)

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1(直接的なCO <sub>2</sub> 排出量)	688	774	824
Scope2(間接的なCO <sub>2</sub> 排出量)	13,500	11,751	9,041
オフィス利用	3,822	2,110	138
データセンタ等利用	9,678	9,641	8,903
合計(Scope1+2)	14,188	12,525	9,865
FTE <sup>※2</sup> 当たりCO <sub>2</sub> 排出量(Scope1+2)	10.7	9.5	7.2
電気使用量(kWh)	30,504,690	31,088,511	28,992,676
オフィス利用(kWh)	6,128,439	6,362,674	6,372,003
データセンタ等利用(kWh)	24,376,251	24,725,837	22,620,674

※1 各年度算出時点における最新の環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」等に基づき算出

※2 FTEとは「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

## その他の関連するCO<sub>2</sub>排出量(Scope3)(t-CO<sub>2</sub>)

	2020年度	2021年度	2022年度
Scope3 <sup>*</sup> (その他の関連するCO <sub>2</sub> 排出量)	24,733	44,110	27,916
購入した製品・サービス	2,053	2,269	3,126
資本財	18,531	37,530	19,545
燃料及びエネルギー関連活動	2,237	2,294	2,160
事業で発生した廃棄物	95	118	42
出張	1,136	1,251	2,313
雇用者の通勤	471	484	614
下流リース資産	211	164	116

※Scope 3については15カテゴリー全てを算出しておりますが、上記以外のカテゴリーは、当社の事業との関連性が極めて低く0となることから記載を省略しております。

# 取引参加者

## 方針

中期経営計画2024における重点施策『企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進』を通じて、日本市場の魅力向上・グローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組めます。

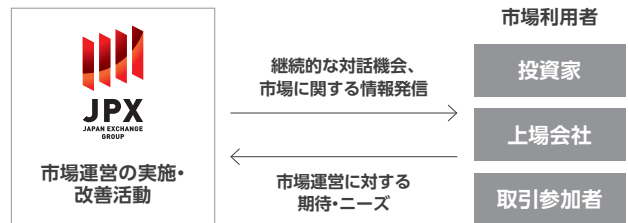


## 取組み

### 市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等について、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

### 対話による相互理解



### RFQプラットフォーム“CONNEQTOR”の発展

ETFは、低コストでの分散投資、高い透明性、機動的な売買が可能などの特徴があり、個人投資家・機関投資家のいずれにとっても有用な商品です。取引所は、ETFに関して、マーケットメイク制度等を通じて立会内市場における流動性向上を図るとともに、立会内市場では執行しにくい大口取引を円滑に執行できるよう、RFQプラットフォーム(主に機関投資家が、売買を希望する銘柄・数量等を多数のマーケットメイカーに一斉に打診し、売買につなげるためのシステム)である“CONNEQTOR”を提供しています。

CONNEQTORは、ユーザの皆様のニーズや市場環境の変化に柔軟に対応できるように、機動的に機能改善を繰り返していく開発手法を採用しており、2021年2月のサービス開始後も、ほぼ毎月新機能をリリースして利便性向上を図っています。これにより、幅広いETFの銘柄について、より早く、より良い価格で取引できるようになってきています。

今後も利便性の高いETFの売買環境を提供するため、市場関係者とのコミュニケーションを大切にしつつ、制度・システムの改善を続けます。

# 🤝 事業パートナー

## 方針

幅広い社会課題にソリューションを提供するグローバルな総合金融・情報プラットフォーム [G-HUB] への進化に向け、新たな領域への進出を積極的に進めていきます。新たな領域への進出にはスキル・ノウハウを有している関係者の協力が不可欠であり、幅広い事業パートナーとの協業を通して、持続可能な社会と経済発展の実現に貢献するサービス・マーケットを創造します。



## 取組み

### SCRIPTS Asia社／みんせつ社との協業による 投資者と上場会社の対話促進

2022年7月に、決算説明会情報や投資者・上場会社間の個別面談機会を提供するIRコミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営するみんせつ社への出資及び資本業務提携、2023年2月には、上場会社が行う投資者向けイベントの議事録の作成及び英語への翻訳を短時間で行い、広く配信するサービスを行うSCRIPTS Asia社の完全子会社化を実施しました。効率的に対話の機会を持てる環境の整備や、IRにおける業務効率化・情報量の拡充を進めることで、投資者と上場会社の建設的な対話を促進し、日本株市場の裾野拡大と活性化を目指してまいります。

### DATAZORA社との協業による ESG関連情報の集約・一元化

2022年10月に、上場会社のIR情報等を幅広く収集し提供するDATAZORA社との協業のもと、東証上場会社が自社ウェブサイトで公表している統合報告書やサステナビリティレポート、その他ESG関連情報を集約・一元化した「JPX上場会社ESG情報WEB」のベータ版を開設しました。各社のESG関連情報へのアクセシビリティを向上させ、投資者における情報収集の負担を軽減することで、ESG投資のさらなる活性化を目指してまいります。

#### JPX上場会社ESG情報WEB





## 方針

公益性・社会貢献性は、当社グループの事業の大きな特徴の一つであり、中期経営計画2024において、安定的な市場運営機能を強化しながら、同時に、新たな領域へも進んでいくために、「伝統的な取引所業務の更なる安定・高度化を支える」人材に加え、「新たな分野・領域を切り拓く」人材を採用・育成し、全ての人材の能力発揮のための環境を整備することを人材戦略の基本的な考え方としています。



## 取組み

### 人材の採用・育成について

持続的な企業価値の向上には、多様な人材の採用が重要と認識しており、性別、国籍等にかかわらず、多角的な視点、感性、能力、経験などを有する人材を積極的に採用していくことを基本感としています。

また、当社グループでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、社員が自らの意思で積極的に専門的な知識や最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。独自性の高い当社グループでの業務の各部署における導入研修やOJTに加え、各種研修、様々な業務経験機会の提供を通じて、社員の能力伸長や適性発見を図り、取引所業務のさらなる安定化・高度化を支える人材と併せて、新たな分野・領域を切り拓く人材を育成しています。

加えて、今年度から、特定の分野で高い専門性を武器にキャリアを築いていきたいという多様な働き方のニーズも踏まえ、担当分野をデジタル・ネットワーク等のIT分野に特定した「デジタル・ソリューションコース」を設置しました。このコースは、ビジネスとデジタルテクノロジーの両面に精通し変革をもたらす人材の育成強化も企図しており、急速な技術の進展に対応できる高度専門人材の採用・育成にもつなげていきたいと考えています。

### 全ての人材の能力発揮のために

#### ● 女性の活躍推進

2022年4月には当社で初の内部昇格による女性執行役が誕生しました。また、部長級としても女性4名が活躍しているところであり、女性管理職についても、近年、着実に増加しています。本年4月時点の女性管理職は45名、女性管理職比率は8.6%となっています。現在は新たな登用目標を設け、女性管理職を2025年度までに50名(2021年度の約1.5倍)以上、2030年度までに70名(2021年度の約2倍)以上とすることを目標としています。

また、男性の育児参加が増えていくことが、社会全体



の女性活躍の推進につながるという考えに基づき、男性育休セミナーを開催するなど男性社員の育児支援制度の利用を積極的に推奨しており、2022年度においては、20名の男性社員が育休を取得し、平均取得日数は21.3日となりました。

● 多様な人材の活躍推進

障がいを持つ方や、LGBTQに関する理解の促進など、多様な人材が活躍できる職場環境の整備も進めています。

今年度は、シニア社員のより一層の活躍を促進するため、定年年齢をそれまでの60歳から65歳に変更する定年延長を実施し、社員が65歳まで高い使命感や責任感を保ったまま、安心して業務に取り組むことができる環境を整備しました。シニア社員の持つ豊富な業務経験や知見を生かして、安定的な市場運営という伝統的な取引所としての機能のさらなる安定・高度化を推進していきたいと考えています。

ウェルビーイングの取組み

全ての社員が能力を最大限に発揮するためには、心身が健康であるとともに、熱意や活力をもって働くことが重要です。当社グループでは、社員のエンゲージメントサーベイを実施しており、2022年度の結果は、仕事に対する活力・熱意・没頭に関するワークエンゲージメント・スコアが75%となり、会社に対する愛着・帰属意識に関する組織エンゲージメント・スコアが78%（※いずれも肯定的な回答の割合）という高い水準となりました。

今後は組織エンゲージメント・スコアの維持及び、相対的に向上の余地が大きいワークエンゲージメント・スコアの向上に努めてまいります。

また、健康経営の推進に向けた取組みについては、これまで傷病者への適切なケア・早期復職に向けた支援など、産業医と連携した取組みを中心に行い、2022年度に

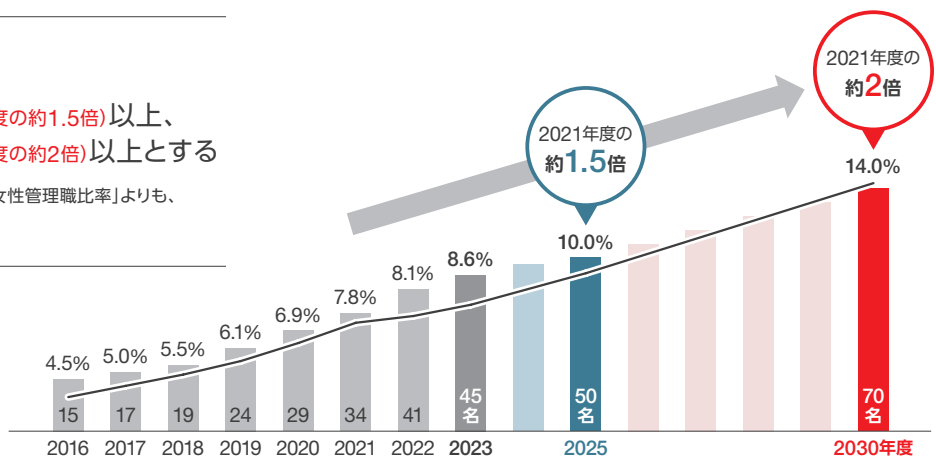
2030年度までの目標

経営職・管理職の女性社員を

**2025年度までに50名** (2021年度の約1.5倍) 以上、  
**2030年度までに70名** (2021年度の約2倍) 以上とする

※男性管理職人数の増減による影響を受ける「女性管理職比率」よりも、「女性管理職人数」を目標として重視

■ 女性管理職人数 — 女性管理職比率  
※各年度4月1日時点のデータ



Employees

取組み

は保健師を採用しました。今後は健康経営の推進体制のさらなる強化及び傷病等の未然防止に向けた活動にも注力し、当社グループで働く全ての社員が最大限に能力を発揮できる環境を整備してまいります。

分類	項目	2022年度
エンゲージメント サーベイ	ワークエンゲージメント・スコア	75%
	組織エンゲージメント・スコア	78%
ストレスチェック スコア	高ストレス者比率	6.4%
	ストレスチェック総合健康リスク*	81

\*平均値が100で値が低いほど望ましく、80以下が良好とされる。

👉 全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpax.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

Column

JPX女性社員の声



30代(非管理職)

Q 子育てをしながら働くことについてキャリアの面などに不安はありましたか

A 会社全体として、妊娠・出産を経験した先輩方が多くいらっしゃる、体調の面、キャリアの面ともに大きな不安は感じませんでした。元々所属していた部署・ポジションでの復職であったため、復職後のイメージも掴みやすく大きな不安は感じませんでした。

Q 復職時不安はありましたか

A 復職前面談を設定していただいたことで、復帰前に上司と子育てに関する状況やキャリア・働き方の希望の擦り合わせができ、スムーズに復職の日を迎えることができました。また面談の際に、こちらの希望だけでなく、現在の業務の状況やその中で自分に期待されている役割等を具体的に伝えていただくことで、復職の際のモチベーションの向上にもつながったように思います。

Q JPXの働く環境について

A JPXは、妊娠中や復職後の女性社員を支援するための制度が充実しているだけでなく、それらを気兼ねなく活用できる雰囲気があることで、仕事と私生活を両立しやすい環境にあると思います。また、女性の支援というと妊娠中や復職後数年間に目が行きがちですが(実際に私もまだそのステージですが)、より長い目で仕事と両立していく必要があると考えられますので、妊娠中や復職後、女性といったカテゴリーに限らず、社員全体としてフレックス勤務や在宅勤務といった働きやすい制度が備えられていることも、非常に恵まれた環境だと感じています。



40代(管理職)

Q 妊娠時不安はありましたか

A 妊娠の相談をしてすぐに人事部担当者による個人面談の場が設けられ、体調を優先しながら仕事を続けられる仕組みが確認でき安心しました。

Q JPXの働く環境について

A JPXは、この十数年の間に育児をサポートする様々な仕組みを整え、見直しや改善を続けており、育児と仕事を両立している女性社員が増えています。男性社員の育児取得率も意識しています(自分の上司も育休を取得しています)し、育児に限らず介護など含め個々人の事情がある中、皆が互いを尊重しあいながらサステナブルに働いていける雰囲気が醸成されてきていると感じています。

👉 全ての社員の活躍に向けて

<https://www.jpax.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

## 人材関連データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率	80.2%	65.1%	92.3%	96.5%
運動習慣割合	76.4%	75.7%	78.6%	80.0%
喫煙率	12.1%	11.9%	9.8%	10.6%
ストレスチェック受検率	91.4%	91.1%	90.6%	95.2%
傷病者数	6名	6名	3名	1名
平均所定外残業時間	23時間52分	27時間35分	28時間15分	27時間46分
平均有給休暇取得日数(比率)	14.4日(72%)	12.0日(60%)	12.2日(61%)	12.6日(63%)

※残業時間は、所定外の時間外労働

※有給休暇取得日数は、年次有給休暇の取得日数

## 従業員データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>社員数(人)</b> ※内数は重複する場合がある。				
全社員	1,208	1,197	1,193	1,224
男性(比率)	875 (72.4%)	859 (71.8%)	843 (70.7%)	861 (70.3%)
女性(比率)	333 (27.6%)	338 (28.2%)	350 (29.3%)	363 (29.7%)
外国人(比率)	16 (1.3%)	19 (1.6%)	18 (1.5%)	17 (1.4%)
中途採用(比率)	331 (27.4%)	336 (28.1%)	393 (32.9%)	389 (31.8%)
<b>採用数(人)</b>				
新卒採用	26	25	25	27
女性	12	11	11	12
外国人	1	1	0	0
中途採用	15	13	18	25
女性	3	0	4	10
外国人	2	0	0	0
<b>自己都合退職者数(人)</b>				
全退職者(離職率)	11 (0.9%)	10 (0.8%)	18 (1.5%)	9 (0.7%)
男性	7	8	14	7
女性	4	2	4	2
<b>平均勤続年数(年)</b>				
全社員	17.1	17.4	17.4	17.6
男性	16.4	16.9	16.9	17.3
女性	18.4	18.7	18.6	18.3

※全て年度末時点の数字。

※人的資本経営に係る個別の施策及び人的資本に関する各種のデータについては、当社及び中核子会社を対象(外部への出向者、派遣社員等を除き、受入れ出向者、嘱託、産休者含む)としています。

## 方針

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。



JPX IR Day 2022 現物市場

## 取組み

### 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント／ IRミーティング・コンファレンス

JPXでは、マネジメントによる個別面談などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとの対話を行っています。2022年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、国内外のIRコンファレンスを含めて、対面とオンライン形式で面談を実施し、対話の機会を増やすよう努めています。面談などで頂戴したご意見については、定期的に取り締役会や経営陣に報告し、経営判断に役立てています。

### 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント／ 決算・事業説明会

2022年度は、2回の決算説明会に加え、中期経営計画説明会や事業説明会(JPX IR Day 2022)を開催し、投資者の皆様とグループ各社のトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の内容は、当日以降、説明資料や質疑応答の様子を日本語と英語双方で公開し、国内外の投資者がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。



## 個人投資家とのエンゲージメント

オンラインでの会社説明会を計3回、個人投資家の皆様に向けて開催しました。また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。

### ▶ 個人投資家の皆様へ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

### ▶ IRメール配信サービス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

## 株主総会

### ● 定時株主総会の開催方針について

JPXでは、株主総会を株主の皆様のJPXへのご理解を深めていただくための建設的な対話を行うことができる貴重な機会であると考えています。そのため例年、株主の皆様が定時株主総会に参加しやすいよう、3月期決算会社の定時株主総会の集中日を避けて早期に開催することとしております。なお、2022年度に係る定時株主総会は2023年6月16日に開催しました。

また、定時株主総会の会場には、JPXの取締役及び執行役だけでなく、子会社及び子法人の役員も出席することとしています。これは株主の皆様からのJPXグループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社及び子法人を含めた責任者から適確に回答できるようにという考えによるものです。

さらに、定時株主総会では、来場されない株主の皆様にも株主総会の模様をご覧いただけるようにウェブサイト上でのライブ配信を実施することとしています。なお、ライブ配信では、株主の皆様は中継動画を視聴しながらJPXにメッセージを送信することが可能となっており、メッセージに対するJPXからの回答については数日以内にJPXのウェブサイト上にて公表しています。また事後的にも株主

総会の模様をご覧いただけるように、JPXのウェブサイトにおいてオンデマンドでの動画配信も行っています。

### ● 定時株主総会招集通知の作成・公表方針について

定時株主総会招集通知の作成にあたっては、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な項目を積極的に掲載するなどして情報の充実化に取り組むとともに、イラストや図表も積極的に活用するなどビジュアル化も推進することでより分かりやすい情報の提供に努めています。

また、いち早く株主の皆様にご覧いただき議決権行使を判断する時間を十分に確保できるように、総会日の4週間前を目途に定時株主総会招集通知の日本語版と英語版をJPXのウェブサイトにおいて公表するとともに、書面でも総会日の3週間前を目途に発送しています。

さらに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主の皆様への情報提供も同時に行うことで、対話の充実化を目指しています。



第22回 定時株主総会 招集通知

### ▶ 株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>

### ● 議決権行使環境の整備について

議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネット及び議決権電子行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2022年度に係る定時株主総会の議決権行使率は約90%でした。